

# イスラエル経済月報（2021年9月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道） .....	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	11
<span>スタートアップ</span> ° イスラエルの新しいユニコーンは空前の勢いで成長	
<span>スタートアップ</span> ° ユニコーン国家：イスラエルはいかにして 10 億ドル以上の企業の生産拠点となったか	
<span>対 UAE</span> アラブ首長国連邦、今後 10 年間でイスラエルと 1 兆ドル規模の経済関係の構築を追求	
日本-イスラエル 経済関係.....	18
<span>インシュアテック</span> イスラエルのプランク社が日本の大手保険会社である SOMPO と提携	
<span>アグリテック</span> イスラエル発アグリテック企業「ネタフィム」が東北支援	
<span>スタートアップ</span> ° 今年の投資額は半年で昨年超え 現地 CVC に聞くイスラエルスタートアップ最新事情（住友商事 CVC:IN VENTURE）	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ） .....	24
<span>NEW!</span> <span>スマートシティ</span> MUNI WORLD 2021(2021年10月19～21日、テルアビブ/オンライン)	
<span>NEW!</span> <span>アグリテック</span> AGRIFOOD SUMMIT 2021（2021年10月25～27日、オンライン）	
<span>モビリティ</span> SMART MOBILITY SUMMIT 2021（2021年11月8～9日、テルアビブ）	
<span>防衛</span> ISDEF2021（2021年11月9～11日、テルアビブ）	
<span>サイバー</span> CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV 2022（2022年1月25～27日、テルアビブ）	
<span>NEW!</span> <span>観光</span> IMTM2022 - 28TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET（2022年2月8～9日、テルアビブ）	
<span>スタートアップ</span> ° 2022 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT（2022年3月9日、エルサレム/オンライン）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ） .....	29
<span>NEW!</span> <span>イノベーション</span> イスラエルイノベーションセミナー(2021年10月22日、オンライン)	
<span>NEW!</span> <span>イノベーション</span> Webinar：イスラエルスタートアップセミナー(スマートファクトリー)（2021年10月27日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルのゲーム企業 Playtika は、ホームデザインアプリの Redecor を提供するフィンランドのモバイルアプリ企業 Reworks を 6 億ドルで買収と発表。
- 1日 テルアビブを拠点とする AI 半導体企業 Hailo は、アジア大洋州市場の開拓の一環として、半導体等の電子部品関連商社である日本の Macnica と提携。
- 1日 15 年に渡る計画・建設を経て、ハイファ新港の開設式が行われた。中国の上海国際港務グループ（SIPG）が運営する。
- 1日 イスラエルの自動走行テスト企業 Foretellix は、自動走行のテスト・プラットフォームを整備するために、3200 万ドルを調達
- 1日 イスラエルのスタートアップは、8 月に 10 億ドル以上を調達。2021 年 1-8 月で 153 億ドルの調達となり、2020 年全体の 100 億ドルより既に 50%以上多い。
- 1日 テルアビブ証券取引所に上場している再エネ企業の Solegreen は、ギリシャ市場に参入。スペインの Eranovum と連携する。
- 1日 イスラエルの Rafael Advanced Defense Systems は、南アジアの国に対して、海軍戦闘システムソリューションを 8000 万ドルで提供する契約を結んだ。
- 1日 スマート農業スタートアップの Fieldin は、3000 万ドルを調達。同社は、農家による農場の自動化等を支援する。
- 1日 テルアビブ証券取引所上場のフードテック育成企業 Millennium Food-Tech は、SkyREM と提携し、米国にフードテック・イノベーション・センターを開設。
- 2日 ベネット首相は、米国のバイデン大統領との会談を経て、中国からの投資への対処を検討中。対内直接投資の監督機関を財務省から NSC に移すことが一つの可能性。
- 2日 テルアビブ証券取引所上場のエネルギー開発企業 Delek Drilling は、アブダビのムバダラ石油に地中海のタマルガス田の権益 22%を、約 10 億ドルで売却。
- 2日 イスラエル議会は、連立政権の一部から反対があった中で、経済改革法案（Economic Arrangements Bill）の第一読会を通過させた。
- 2日 テスラは、中国で生産されてイスラエルで販売されたテスラ 3 モデルを、エアコンの欠陥を理由に予防的措置としてリコールする旨発表。
- 2日 国際的なフードテック・センターである Margalit Startup City Galil が、イスラエルの北部に開設された。
- 2日 Google Pay は、イスラエルの Leumi 銀行と提携し、Leumi 銀行が顧客に対して、Google Pay digital wallet を提供する。
- 3日 イスラエルにおけるコロナワクチンの 3 回接種者や 2 回接種後 6 ヶ月経たない者等は、空港の PCR テストで陰性となれば、多くの国からの帰国後の隔離が免除に。
- 3日 米国 NYSE に最近上場した SentinelOne は、同じくイスラエルのサイバーセキュリティ企業の老舗 Check Point の時価総額を超して、同分野で 1 位の規模に。
- 5日 中国の食品企業 Bright Food は、キブツ運動の影響を排除して、Bright Food が 77%の株を保有するイスラエルの食品企業 Tnuva を IPO させようと試み。

- 5日 イスラエル宇宙スタートアップ SpaceIL は、2 度目の月探査 Beresheet2 を発表。2024 年末までに打ち上げ予定で、本年 11 月 15 日まで月での実験計画を募集。
- 5日 テルアビブ証券取引所上場の再エネ企業 Nofar Energy は、覚書を締結していた Megalim solar power の Noy Fund からの権益購入をキャンセル。
- 5日 イスラエル政府が、イスラエルの移動通信会社 Xfone の Shmaya Reichman 氏率いる Widely Mobile への売却に反対。
- 5日 中央統計局によると、イスラエルの人口は前年より 1.6%増加し 939.1 万人。74%がユダヤ人で 21 がアラブ人%。2024 年までに 1000 万人突破等と予測。
- 5日 イスラエルの通信企業 Bezeq は、電気を販売するライセンスを取得。現在は約 20 社が、同種のライセンスを取得している。
- 5日 イスラエルのエルアル航空は、法律部門の責任者だった sharon brownstone を、国際関係部門の責任者に指名。
- 6日 イスラエルの中央銀行は、7月に 5 億ドルの外貨購入に対し、8月に 16.4 億ドルと増加。他方、2021 年前半の 250 億ドル購入といった規模に比べると小さい。
- 7日 Intel と Sixt は 2022 年にテルアビブとミュンヘンで MoovitAV として自動走行タクシーサービス提供開始を発表。Intel 子会社のイスラエル企業 Mobileye の技術。
- 9日 フードテックのコンペティションである Calcalist and Tnuva's foodtech 2021 startup competition が登録を締切。賞金は最大 10 万ドル。
- 9日 イスラエルの量子技術スタートアップ Quantum Machines は、5000 万ドルを調達。同社は、量子コンピュータ上で起動するプログラミング言語 QUA 等を開発。
- 9日 イスラエルの土地政策を指示する Land Council は、新プログラム"Target Price 2.1"を承認。一部の都市において、減額された家の提供を計画。
- 9日 イスラエルの経済省は、イスラエルのリサイクル企業を成長する国際市場につなげる支援を行うイニシアティブを創設。
- 9日 エルアル航空に対する救済措置として、イスラエル財務省が保証無し・利息無しで 500 万ドルの貸付けを実施。エルアル航空の要望額の 3 分の 1。
- 9日 イスラエル政府は、スロバキアがエルサレムに大使館の支部を開設する旨を許可。スロバキアは 2018 年にエルサレムに文化関係オフィスの開設を宣言していた。
- 9日 テルアビブ証券取引所では、ユダヤ暦 5781 年（2020 年 9 月 19 日から 2021 年 9 月 6 日）において、94 社が上場し 280 億ドルを調達。ハイテク企業はうち 63 社。
- 9日 イスラエルの製造者協会は、メキシコの製造者協会との戦略的提携を締結。両国間の貿易量を年間 10 億シェケル以上に拡大することを目指す。
- 10日 バーレーンの国営航空 Golf Air は、9 月 30 日より飛行機を就航。月・木の週 2 回の運行予定で、合わせてイスラエルからの旅行者のビザ取得条件が緩和された。
- 12日 Israel Aerospace Industries (IAI)のテルアビブ証券取引所への IPO は、2022 年に延期。海外投資家等は購入できないようにする見込み。
- 13日 日本の保険会社 SOMPO は、イスラエルの AI 企業 Planck と提携。同社は、ビジネスに係る公開データを収集して機械学習を行い、より正確にリスクを算定する。
- 13日 イスラエルのデジタルヘルス企業 Eleos Health は、600 万ドルを調達。同社は会話の AI 解析等により、臨床医の意思決定を支援する。

- 13日 保険のクレームをマネジメントするシステムを開発するイスラエル企業 Five Sigma は、1200 万ドルを調達。
- 13日 プライバシー・セキュリティ関係のソリューションを提供するイスラエル企業 Kape Technologies は、ExpressVPN を約 10 億ドルで買収。
- 13日 DevOps プラットフォームを提供する NASDAQ 上場のイスラエル企業 JFrog は、Linux や IoT のデバイス管理の技術を開発するイスラエル企業 Upswift を買収。
- 13日 イスラエルの防衛エレクトロニクス企業 Elbit Systems は、対潜戦能力を持つ機器を 5600 万ドルでアジア太平洋の国に提供する契約を締結。
- 13日 イスラエル輸出機構とハポアリウム銀行による約 250 のビジネスマン・起業家達のデレゲーションが 10 月に、万博が開催される UAE に訪問と発表。
- 13日 Israel Aerospace Industries (IAI)は、自律型の多目的地上システムである Rex Mk II を販売開始。情報収集や運搬、負傷兵の救出、遠隔攻撃等に活用できる。
- 13日 イスラエルの財政赤字は、2021 年 8 月までの 12 カ月累積で GDP の 8%。2021 年 7 月までの 12 カ月累積では GDP の 9.2%で、コロナ対策の支出減により縮小。
- 14日 米国の小規模事業者によるサプライヤーへの電子決済を可能とする技術を開発するイスラエル企業 Melio は、40 億ドルの評価額で 2 億 5000 万ドルを調達。
- 15日 債券やオルタナティブへの投資に焦点を当てた機関投資向け機械学習・ビッグデータ分析を提供するイスラエル企業 Pagaya は、85 億ドルの評価で SPAC 上場。
- 15日 イスラエルと EU は、コロナワクチン証明の相互承認に合意。10 月上旬頃には、イスラエルのワクチン証明保持者は EU のグリーンパスを取得可能になる予定。
- 19日 コンテンツ生成アプリを開発するイスラエル企業 Lightricks は、18 億ドルの企業価値評価で 1 億 3000 万ドルを調達。
- 19日 イスラエル通信省の認可により、通信会社 Bezeq は、2022 年 3 月より通信インフラと共にインターネット・サービス・プロバイダーのサービスを販売可能に。
- 19日 イスラエルは、Surfshark の 2021 年 Digital Quality of Life Index において世界 4 位に。1 位デンマーク、2 位韓国、3 位フィンランドに続く。5 位は米国。
- 19日 Ashdod 港は、アゼルバイジャンの港湾協会と覚書を締結し、Ashdod 港のサイバーセキュリティ対策等を教授するといった協力を行う予定。
- 19日 テルアビブ都市圏の市長達は、地下鉄が走るエリアの住民達に、地下鉄のための課税をする計画を発表。
- 20日 エルアル航空は、コロナを受けた財務危機に対応するため、保有する 45 機のうち 16 機を売却し、従業員 4000 人のうち 1500 人を解雇する計画を発表。
- 21日 米国の NASDAQ 上場企業 Akamai は、セキュリティ課題やデータ漏洩を防止するセグメント化技術を提供するイスラエル企業 Guardicore を、6 億ドルで買収。
- 22日 従業員開発プラットフォーム企業の GrowthSpace は、マイクロソフトの VC である M12 のリードにより、1500 万ドルを調達。
- 22日 ライブ配信や VOD の速度を向上させて遅延を減らす技術を開発するイスラエル企業 Qwilt は、8 億ドルの評価で 7000 万ドルを買収。シスコがリード。
- 22日 米国の前財務相ムニューチン率いる投資ファンド Liberty Strategic Capital に対して、SoftBank は 25 億ドルを投資。同ファンドはテルアビブに拠点を構える。

- 22日 ライブ配信・VOD用の課金ツール等を開発するイスラエル企業 StreamElements は SoftBank Vision Fund 2 がリードするラウンドで1億ドルを調達。
- 22日 エルアル航空は、イスラエル財務省が提案した5000万ドルのローンを拒否し、国のコロナ対策による損害に対応するものとして1億ドルの補償を要求。
- 22日 環境活動家である役者のレオナルド・ディカプリオは、培養肉の技術を開発するイスラエル企業 Aleph Farms とオランダ企業 Mosa Meat に投資。
- 22日 テルアビブ証券取引所上場の Ludan Engineering の完全子会社 Simcotec は、エルサレムのライトレール用のチケットシステム全体を受注。4000万シエケル規模。
- 22日 イスラエルの財務相 Lieberman は、コロナワクチン接種を拒む者を解雇することを、自主的に退職したものを見なす法案を通した。
- 23日 LG Electronics は、車載用サイバーセキュリティ企業 Cybellum の株64%を、少なくとも1億4000万ドルで買収する旨を発表。残りは近い将来買収予定。
- 23日 農場での作業を自動化する robot-as-a-service(RaaS)を提供する Blue White Robotics は、3700万ドルを調達。
- 23日 イスラエルの教育省は、コロナワクチン接種を拒む先生等を10月3日より働けなくする旨を発表。
- 27日 Startup Genome によるスタートアップ・イノベーションエコシステムの魅力度の世界ランキングにおいて、テルアビブは7位に。前年より一つランクダウン。
- 29日 バーレーンの航空会社 Gulf Air は、テルアビブとバーレーン首都マナーマとの間の直行便を開始。週に月・木の二回、運航する。
- 29日 イスラエルの旅行相 Rezbozov は、コロナワクチン接種を証明するグリーンバッジを持つ旅行者は11月よりイスラエルに入国できるようにする旨を発表。
- 29日 質の高い酒を素早く安価に生産する技術を開発するイスラエル企業 Verstill は、イスラエルの Malka craft brewery との提携を発表。
- 29日 従業員やテナントが住居・オフィスに入居するためのプラットフォームを提供するイスラエル企業 Avo は、4500万ドルを調達。
- 30日 創薬標的探索や医療薬開発に機械学習を活用するイスラエル企業 CytoReason は、Summit Pharmaceuticals International と共に日本市場に進出。
- 30日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 HUB Security は、同じくイスラエルのサイバーセキュリティ企業 Comsec Global を7000万シエケルで買収。
- 30日 米国 Tesla の人気により、イスラエルにおける2021年1-9月のEV販売が528%上昇。Tesla は同期間4689台の新車を販売したが、EV市場における60.1%となる。
- 30日 イスラエル財務省は、テルアビブ都市圏に渋滞税が導入された場合、毎年13億シエケルの税収になる見込みを発表。2024年3月より導入予定。
- 30日 農場運営を助けるロボットを開発するイスラエル企業 MetoMotion は、500万ドルを調達。温室技術を先導するオランダ企業 Ridder がリード。
- 30日 イスラエルのゲーム企業 Beach Bum は、フランスのモバイルゲーム企業 Voodoo に、5億ドルで買収された。
- 30日 最愛の人を亡くした家族を支援するプラットフォームを提供するイスラエル企業 Empathy は、3000万ドルを調達。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率 (GDP)

### ● 2021年第2四半期の成長率は年率16.6% (二次推計)

中央統計局は、2021年第2四半期の経済成長率が16.6%だったと発表した(2021年第1四半期の年率マイナス1.4%より反動増)。

大幅なプラス成長には、コロナに関わる多くの規制が撤廃され、通常の経済活動に復帰したことが影響した。

出典：イスラエル中央統計局

[National Accounts: Second Estimation for the Second Quarter of 2021 \(cbs.gov.il\)](https://cbs.gov.il/national-accounts/second-estimation-for-the-second-quarter-of-2021)

## 2. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

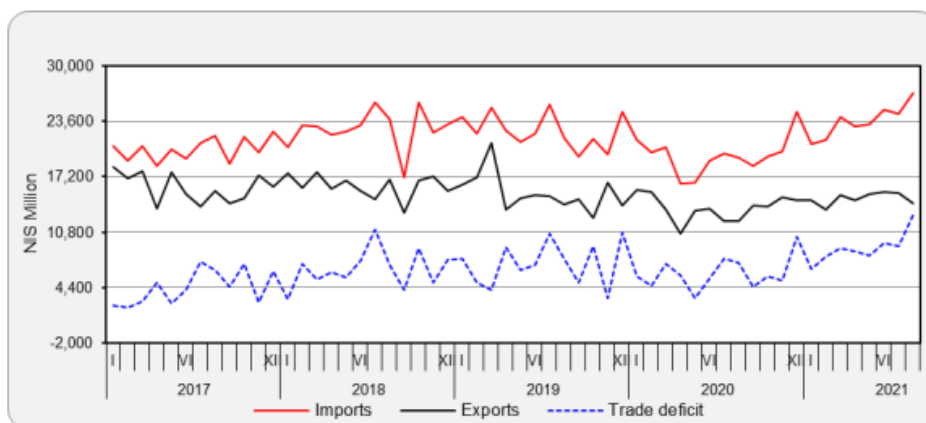
### ● 2021年8月の貿易赤字は127億NIS

中央統計局の発表によれば、2021年8月の物品輸入は268億NIS、物品輸出は141億NISであり、貿易赤字は127億NISであった。

物品輸入の45%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、26%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、15%がダイヤ、燃料、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は直近3カ月で年率11.3%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の88%を占め、11%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は直近3カ月で年率11.4%増加。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうち39%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率18.2%増加。

Diagram 1 - Imports, Exports and Trade Deficit in Goods (original data)



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

[Israel's Foreign Trade, Exports & Imports of Goods: August 2021 \(cbs.gov.il\)](https://cbs.gov.il/foreign-trade-exports-imports-of-goods-august-2021)

### 3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 8月の失業率は5.5%で、前月5.2%より悪化。

中央統計局は、2021年8月の失業率は5.5%であり、前月比0.3%ポイント増と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	7月	8月
失業者 (率)	216,800 人 (5.2%)	234,700 人 (5.5%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	259,500 人 (6.2%)	268,900 人 (6.3%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	358,900 人 (8.4%)	346,700 人 (8.0%)

出典：イスラエル中央統計局

[Labour Force Survey Data, August 2021 \(cbs.gov.il\)](https://www.cbs.gov.il/press/2021/08/20210801.html)

### 4. 消費者物価指数 (CPI)

- 8月期のCPIは前月比0.3%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2021年8月期のCPIは前月比0.3%ポイント増（2020年平均を100.0した時、2021年7月の101.8が、2021年8月に102.1と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、野菜・果物（2.6%ポイント増）、文化・娯楽（1.6%ポイント増）。一方、価格下落が著しかったのは、被服・靴（1.7%ポイント減）。

年初からのCPI（住宅を除く）は2.3%ポイント増加しており、過去12か月間でも2.3%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%内。

中央統計局は、6-7月期の住宅価格指数も公表。5-6月期に比べて1.3%上昇した。前年同期比では8.0%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

[Consumer Price Index, August 2021 \(cbs.gov.il\)](https://www.cbs.gov.il/press/2021/08/20210801.html)

[Price Changes in the Dwellings Market: August 2021 \(cbs.gov.il\)](https://www.cbs.gov.il/press/2021/08/20210801.html)

## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利を 0.1%で維持 ※ 9月 は金融委員会の開催無し

8月23日、イスラエル中央銀行の金融委員会（日本でいう金融政策決定会合）は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

新型コロナウイルスの罹患者の増加により、活動の制限が厳しくなり、短・中期的な経済活動の不確実性が増している。並行して3回目のワクチン接種が行われており、これにより重篤な罹患者が低下し、予想される経済への悪影響が軽減されることが期待されている。

最近の罹患者悪化の前の期間に関する様々な指標を見ると、ほとんどの産業で活動レベルが長期的なトレンドに戻っていたが、脆弱な対人産業では活動がまだトレンドを下回っていた。

第2四半期のGDPは年率15.4%の高い成長率を記録。加えて、中央統計局が過去のGDPデータを上方修正した。この組み合わせにより、第2四半期のアウトプットギャップは約3%となり、前回の評価である4.5%を下回った。

労働市場のデータは危機以前の水準に戻りつつある。求人数は年初来の傾向を維持して増加を続けており、企業から報告された従業員の雇用抑制が、引き続き、活動の拡大を圧迫。ただし、求人数に対する失業者数の割合は、イスラエルの地理的な地域によって顕著に異なる。

インフレ率の上昇傾向が続いている。過去12ヶ月間のインフレ率は1.9%。来年のインフレ期待値は目標範囲内で、若干低下。資本市場から得られる期待値などは目標範囲の中間点にあり、インフレ予測者の期待値は低い。資本市場から得られる中長期的なインフレ期待は、目標範囲の中間点に固定されている。

前回の金利決定以降、シェケルは対米ドルで0.6%、実効為替レートで1.5%、対ユーロで2.2%、それぞれ上昇した。

住宅価格は過去12ヶ月間で7.6%と急速に上昇。他方、賃貸価格の上昇ペースは比較的緩やかなものとなった。

イスラエル経済は、危機からの回復過程が続いている。しかし、イスラエル内外での健康リスクの高まりを考えると、経済活動にはまだ課題が残っている。したがって、委員会は、政策目標の達成と経済の危機からの回復を引き続き支援し、金融市場の秩序ある機能を確保するために、必要に応じて金利ツールを含むさまざまな手段を用いて、非常に緩和的な金融政策を長期にわたって継続する。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は10月7日。

出典：イスラエル中央銀行

[Bank of Israel - Press Releases - The Monetary Committee decides on August 23, 2021 to keep the interest rate unchanged at 0.1 percent \(boi.org.il\)](https://www.boi.org.il/en/press-releases/2021/08/23-the-monetary-committee-decides-to-keep-the-interest-rate-unchanged-at-0.1-percent)

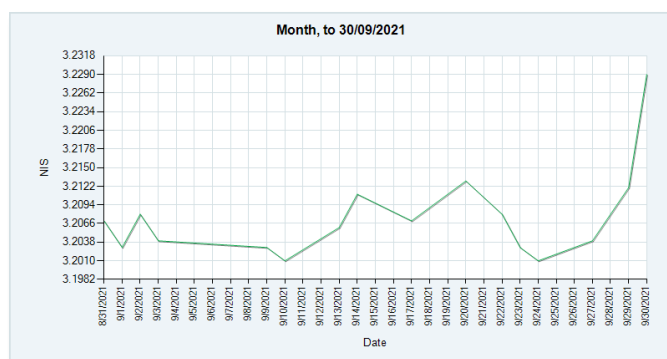


## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 9月の為替相場は、シエケル高の水準を継続しつつ、最終週に弱含み。

9月の為替相場は、米国FRBが来年に政策金利を引き上げる旨をほのめかした後でさえ、ドルに対して、過去8ヶ月で最もシエケル高の水準を継続。

他方、最終週には、海外の株式市場が急落したことに伴い、イスラエルの機関投資家がシエケルを売って外貨を買い、投資ポジションを維持することが必要になったことで、シエケルはドルに対して弱含んだ。



出典：報道・グローブス紙

[Shekel weakens as markets fall - Globes](#)

グラフ出典：中央銀行・8月のドルシエケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates - Chart \(boi.org.il\)](#)

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 8月の外貨準備高は2,059億ドル。引き続き歴史的な水準。

中央銀行による発表によれば、8月末時点の外貨準備高は、前月比42.2億ドル増となる2,059億ドルであった。GDPの47%を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入（16.41億ドル）、IMFによる割当（26.13億ドル）、評価替（3.92億ドル）。その増加額の一部は、民間移転（2.03億ドル）、政府移転（2.26億ドル）によって相殺された。

出典：イスラエル中央銀行

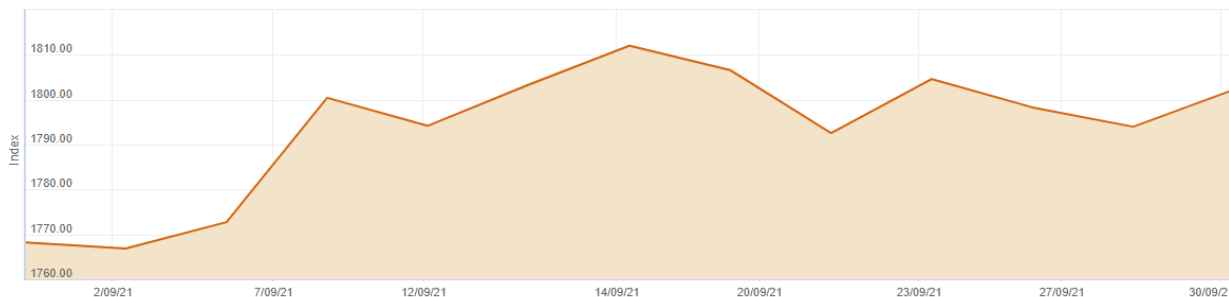
[Bank of Israel - Press Releases - Foreign Exchange Reserves at the Bank of Israel, August 2021 \(boi.org.il\)](#)

## 8. 主要株価推移（TA35）

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

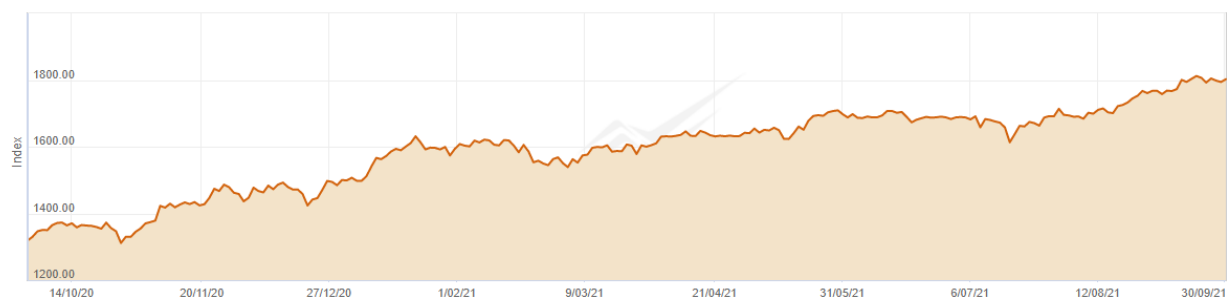
01/09/2021 - 30/09/2021



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/10/2020 - 30/09/2021



### ● 9月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 1日、Amiad Water Systems 社が TASE に IPO を行い、取引開始。
- 5日、Group 107 社が TASE に IPO を行い、取引開始。
- 12日、Michlol Finance 社が TASE に IPO を行い、取引開始。
- 13日、Rav Bariach 社が TASE に IPO を行い、取引開始。
- 19日、Tera Light 社が TASE に IPO を行い、取引開始。
- 29日、Terminal X Online 社が TASE に IPO を行い、取引開始。
- 30日、TopGum Industries 社が TASE に IPO を行い、取引開始。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

# イスラエル経済関係記事

## スタートアップ° イスラエルの新しいユニコーンは空前の勢いで成長

「これまでテクノロジーの世界的な盛り上がりを見てきて、イスラエルは少し抜けていましたが、今やイスラエルは世界のテクノロジーの中で大きな力を持っています。世界的な成長と、そこにイスラエルが参加していることは、非常に心強く、非常にエキサイティングです。」 Viola Ventures のゼネラルパートナーであるダニエル・コーエンは、投資グループが発表した「Stat-of-the-unicorn report」を受けて、CTech に次のように述べている。この報告書は、イスラエルの技術系ユニコーン（評価額 10 億ドル以上の企業）61 社の調査に基づく。最近の IPO により、イスラエルのユニコーンは 68 社に増えている。

報告書によると、イスラエルの新規ユニコーンの数は空前の勢いで増え続けており、2021 年の上半期だけで 24 社が新たに発表されている。これは、中国で上半期に発表された新規ユニコーンの数の 2 倍で、米国に次ぐ数だ。

また、イスラエルのユニコーンは、アドテクノロジー（SimiliarWeb/IronSource）からコンシューマー（Lightricks）、フィンテック（eToro/Next）、インフラ（Redis Labs/Jfrog）、E コマース（Bringg）、サイバーセキュリティ（SentinelOne）、バーティカルアプリケーション（Verbit）まで、数多くの分野に存在していることがわかる。

Viola のデータによると、ユニコーンになるために必要なビジネス牽引力のレベルは、時間の経過とともに低下している。2013 年から 2018 年の間、企業は少なくとも 7,500 万ドルから 1 億ドルの収益を計上する必要があったが、2020 年から 2021 年にかけては、収益が 2,500 万ドル以下の企業がユニコーンの評価額に達している。Cohen は、ハイテク企業に関する現在の市場の誇大広告が、ユニコーンの地位に到達することの意義を若干軽視しているかもしれないと認めたが、ほとんどの 10 億ドル規模の企業にとってはそうではないと主張した。

「市場が悪化して、ユニコーンでなくなったり、廃業したりする企業もあるかもしれませんが、私たちのポートフォリオにも 8 つのユニコーンがあり、そのうち 7 つは売上高が 1 億ドルを超える企業ですから、ユニコーンのすべてが過大評価されているわけではありません。確かに誇大広告はありますが、それは優れたビジネスの上に成り立っているのです」と Cohen は説明する。「市場は上昇し、下降もします。しかし、持続可能で長期的に残るものは、3 つの主要なものです。第一に、イスラエルはテクノロジーの分野で世界的な力を持っており、それは今後も変わらない。第二に、イスラエルは世界のユニコーンかなりの割合で生み出していること、そして第三に、これらの企業がイスラエル人によって運営されているという事実です」。

このレポートでは、ユニコーン CEO の 50% がイスラエルに所在していることがわかる。Viola は、これまで一般的に行われてきたようなデスティネーション市場へのシフトではなく、イスラエルに「フル・マネジメント」（マーケティング、セールス、ファイナンスなどの機能を含む）を維持する傾向は、ダウンロード販売によって異なる「オペレーション・モデル」が可能になることで、ますます強まると考えていると記している。

「イスラエルの企業は、海外よりもイスラエル国内で優秀な人材を採用できる可能性が高いと考えているので、これは重要なことです」とコーエンは指摘する。「過去に残念ながら起こったことは、多くのイスラエル企業が米国でエグゼクティブを採用し、A クラス

ではなく、A-クラス程度の人材を獲得していたことです。しかし、イスラエルでは、イスラエル企業は最高の人材を獲得することができるのです」。

報告書によると、「ユニコーンになるまでの時間」というパラメータは、ここ数年で大幅に減少している。2015年までは、ユニコーンになるまでに平均で6~10年かかっていたが、現在では5年以内にこの評価に達する企業が増えている。例えば、TRAX（2010年設立）はユニコーンになるまで10年以上かかったが、Global-e（2013年設立）は8年だった。それに比べて、2017年と最近設立されたVerbitは、わずか4年でユニコーンの地位に到達した。

また、ユニコーンの地位に到達するための投資額も縮小しており、評価額10億円に到達するための投資額の中央値は1億920万ドル、標準偏差は5500万ドルとなっている。資金調達ラウンドはシリーズごとに拡大しているため、今日の企業はこれまでよりも早いラウンドでユニコーンの評価額を発表することができる。

「以前は、企業は営業担当者の規模を拡大する必要があり、それは大変なことでした。今ではすべてがオンラインで、遠隔地からオンライン配信で行われ、収益に至るまでの時間が格段に短縮されています」とコーエンは述べています。「ユニコーンになるまでの時間」が短縮されただけでなく、収益が1億ドルに達するまでの時間も短縮されました」。

Violaは、イスラエルの主要な技術系投資グループで、30億ドル以上のAUMを有している。2000年に設立されたViolaは、これまでに200社以上の企業を支援し、Payoneer、Lightricks、Outbrain、SimiliarWeb、ironSourceなど11のユニコーン企業を支援してきた。

出典：報道 CTECH

[New unicorns in Israel growing at an unprecedented rate - CTech \(calcalistech.com\)](http://calcalistech.com)

## スタートアップ° ユニコーン国家：イスラエルはいかにして 10 億ドル以上の企業の生産拠点となったか

2021 年はユニコーンの年ではない。なぜなら、ユニコーンはおもはや注目を集めないからだ。ユニコーンは、従業員が愛用している e スクーターのように、あらゆる場所に存在している。この年の真の話題は、イスラエルのエコシステムがさらなる飛躍を遂げ、イスラエル初のデカコーンであるフィンテック企業 Rapyd が誕生したことであり、最初の資金調達で 100 億ドルの価値に達したことだ。サイバー企業の Snyk も 85 億ドルと新たなステータスに近づきつつあり、中国の Evergrande が 2021 年のリーマン・ブラザーズにならないとすれば、年内にまたイスラエルのデカコーンが誕生する可能性がある。

100 億ドル以上の価値を持つ民間企業は、世界でも 50 社に満たない特別なクラブに属しており、イーロン・マスクの SpaceX や、最近アップルに挑戦しているゲーム大手の Epic Games など、注目を集めている企業も含まれている。

一方、世界中のユニコーンの数は既に 800 社を超え、2019 年末よりも倍増している。2021 年の第 1 四半期だけで、新たに 121 社が 10 億ドル以上の評価額を得たのに対し、2020 年全体では 159 社のユニコーンが誕生。第 2 四半期では、その数はさらに多くなった。このように、イスラエルのユニコーンのチャートを改めて見ると、この 2 年間で国際的にもイスラエルでもユニコーンが増えていることがよくわかる。10 億ドルの価値しかないイスラエルのユニコーンを見つけるには、上位 40 社を見過ごさなければならない。

### ユニコーンを飲み込む

2021 年は、イスラエルでは正当な理由があったとはいえ、ユニコーンの数が減少したことからもユニコーンの年ではない。ironSource から Cellebrite までの 17 社が、それぞれ 10 億ドル以上の評価額でウォール街の上場企業となったことで、ユニコーンとしての役割を終えた。確かに、アメリカの市場にはそのような企業が何千社もあるので、特別感はないが、結局、ほとんどのユニコーンは、投資家である一般市民やウォール街で活動する機関体の助けを借りて、翼を脱ぎ捨てて、疾走する馬になりたいと思っているのだ。

さらに 2021 年は、イスラエルの企業がユニコーンやユニコーンに近い企業を自ら飲み込み始めた年でもある。一つ目は、夏に Connexity を 8 億ドルで買収した Taboola。もう 1 社は、ロンドンで取引されている Kape Technologies で、ExpressVPN に 9 億 3600 万ドルを支払う見込みだ。イスラエルのユニコーンが上場企業になりながら 10 億ドルを超える巨額の資金を調達した SentinelOne や ironSource の例を見ても、この傾向は続くものと思われる。

なぜイスラエルは、ユニコーンの生産ラインとなり、その使命を果たし、憧れの IPO を達成することができたのか。その理由のいくつかは世界的によく知られており、コロナ、中央銀行からの莫大なキャッシュフロー、株式市場の上昇、それに伴う民間投資への絶え間ない資金の流れなどである。

パンデミック以前から、米国の株式市場は長引く波を迎えており、その間に史上最長となったため、プライベートマネー市場にもどんどん新規参入者が殺到している。例えば、ナスダック指数は 2010 年から 2020 年の間に 7 倍になったが、これに伴い、私募ファンドやベンチャーキャピタルファンドで運用されている資金も 2020 年には 2 倍の 3 兆ドル以上になり、ヘッジファンドや不動産投資ファンドでは、すでに 10 兆ドルに達してい

る。民間市場の金額があまりにも大きいため、プロの専門用語で「調達したが投資していない資本」として知られる「ドライパウダー」の額が、2020年初頭には過去最高の2兆ドルにまで高騰した。コロナの影響で、アメリカ政権はさらに4.5兆ドル、EUはさらに4兆ユーロを市場に投入した。

## イスラエルの利益

しかし、イスラエルのハイテク企業にとって、コロナがもたらした大きな変化は、主に地理的なものだった。突然、誰もが自宅で仕事をするようになり、飛行機に乗れなくなった今、ソフトウェアを購入する場所がサンフランシスコであろうとテルアビブであろうと、もはや問題ではなくなった。このような現実の中で、イスラエルのスタートアップ企業は、創業時からグローバルな活動を求められているため、準備をしてきた。

アメリカやヨーロッパのスタートアップ企業が、十分な規模があるためにローカル市場で最初の一步を踏み出すとしたら、イスラエルの企業は最初からグローバル市場を考え、それに向けて自分たちを作っていく。海外のベンチャーキャピタルに、なぜイスラエルの企業に巨額の投資をするのかと聞くと、まさにこの答えが返ってくる。世界が閉ざされていく中で、多くのスタートアップ企業が新しい現実を活用し、売上を劇的に伸ばすことに成功した。

さらに、小規模で若い企業にとっては、新しい市場の要求や顧客の要求の変化に適応することが容易になった。例えば、サプライヤーのサポートチームが関与しない製品の簡単なインストール、迅速な納品、ユーザーを増やすための迅速な能力、従業員を遠隔地に接続するためのクラウド活動の確立などだ。イスラエルのテクノロジー企業は、まさにそのような時のために生まれたのであり、このレベルでは、アメリカの大企業に対する優位性が組み込まれている。

売上の急増は、イスラエル企業の評価額の劇的な上昇にも貢献したが、地域経済にとって本当に重要な別の根本的な変化ももたらした。それは、地元のユニコーンが成長したら、もはや飛び立つための翼は必要ないという理解だ。それは、イスラエルの大規模なテクノロジー企業であっても、そのほとんどがこの地で事業を展開しており、大規模な販売を開始したらすぐに米国に移転することを急がない企業もあり得るということだ。

このリストに掲載されている企業の大部分の本社や、最近上場したユニコーンの経営陣は、少なくとも一部はイスラエルに拠点を置いており、イスラエルでの活動は研究開発だけではなく、企業のすべての機能を網羅している。また、イスラエルでの活動は研究開発だけではなく、企業のすべての機能に及んでいる。かつては、営業やサポートの担当者は米国や欧州に拠点を置き、イスラエルは開発の「頭脳」としての役割しか果たしていなかった。

この2年間に起こった大きな変化は、投資家のサポートもあって、企業がイスラエルから重心を移すように圧力をかけなくなったこともあり、イスラエル経済はユニコーンの生産ラインとして大きな利益を得ることができた。ナフタリ・ベネット首相が設定した目標に沿って、ハイテク産業に雇用される労働力を10%から15%に増やすための鍵も、究極的にはこの10億ドル企業のブームにかかっている。

出典：報道 CTECH

[Unicorn-nation: how Israel became a production line for companies valued at over \\$1 billion - CTech \(calcalistech.com\)](https://calcalistech.com/unicorn-nation-how-israel-became-a-production-line-for-companies-valued-at-over-1-billion/)

## 対 UAE アラブ首長国連邦、今後 10 年間でイスラエルと 1 兆ドル規模の経済関係の構築を追求

ワシントン D.C.での写真撮影やブルジュ・ハリファの足元からの息の長いレポートから 1 年後、アラブ首長国連邦は、イスラエルとの経済活動が今後 10 年間で 1 兆ドル以上に達する可能性があると考えている。

今週、アラブ首長国連邦 (UAE) の Abdulla bin Touq Al-Marri 経済大臣は、アブラハム合意 1 周年を記念するバーチャルイベントで、この成層圏の数字を誇示した。

イスラエルは UAE と長い間、商業および安全保障上の静かな関係を維持してきたが、今回の国交正常化合意は、観光やエネルギーに加えて、世界的なビジネスと海運のハブであるドバイへのアクセスが増えるという、経済的な恩恵をもたらす可能性があると考えられていた。

UAE の大臣は、イスラエルと UAE が今年前半の二国間貿易で、食品、農業、医療、航空、水、エネルギーなどの分野で、すでに 6 億ドル以上の契約を結んでいることや、既存および将来の取引を概説した数十本の MOU (覚書) を交わしていることを指摘した。

合意から 1 年が経過し、「我々には語るべきストーリーがあります。主要なストーリーは、大使を交換したこと、60 以上の MOU に署名したこと、6~7 億ドルの二国間貿易が行われていること...そして、経済的な機会を得るために多くの分野に進出していることです」と、ビン・トウク・アル・マリ氏は月曜日に語った。

「今後 10 年間で、イスラエルとの間に 1 兆ドル以上の経済活動を生み出すことを目指しています」と付け加えた。

1 兆ドルと 6 億ドルの間には大きな隔たりがあるが、大臣は、特に COVID-19 の健康危機が緩和された後には、「無限のチャンスがある」と述べた。「また、10 月に開催される 2020 年ドバイ万博を例に挙げ、「貿易とビジネスのためのリンクを確立する機会がたくさんある」と述べた。

この万博には、Israel Exports Institute と Bank Hapoalim が主催する約 250 名の起業家やビジネスマンからなるイスラエル代表団をはじめ、ビジネスや文化に関するイベントに世界各国から数千人の参加者が集まる予定。

bin Touq Al-Marri 氏は、「アブラハム合意はまだ歴史が浅く、強固であり、我々は今でも経済的な課題を推進するために協力している」と説明した。

### ダイヤモンドとエネルギー

イスラエル中央統計局 (CBS) のデータを Exports Institute とイスラエル商工会議所連盟が引用したところによると、2021 年 1 月から 6 月までのイスラエルと UAE の二国間貿易額は約 6 億 1,000 万ドルだった。この貿易の半分以上は、ダイヤモンドが占めている。2021 年のイスラエルから UAE への輸出額 2 億 1,000 万ドルのうち、7 割 (1 億 5,000 万ドル) がダイヤモンドのみで、残りは産業貿易 (金属、プラスチック、産業機械、電子・通信、輸送・物流) であるという。

イスラエルの 2021 年の UAE からのダイヤモンドの輸入額は 1 億 9,000 万ドルで、さらに産業貿易で 2 億 1,000 万ドル、合計 4 億ドルの輸入額となった。

この 6 億 1,000 万ドルの貿易額には、観光業や「サービス」は含まれていない。サービスには、サイバーセキュリティや人工知能などのイスラエルのテクノロジーサービスも含まれているが、CBS はその情報を公開していない。

しかし、イスラエル経済省によると、ハイテク関連の輸出は、イスラエルの全輸出額の 11.6%（2020 年には約 434 億ドル）という大きな割合を占めており、イスラエル経済の成長を牽引する重要な要因となっている。

民間企業の取引や投資の規模は、現時点では測りにくいものだ。しかし、UAE からイスラエルのスタートアップへの投資資金の流れが期待されているが、まだ実現していない。

アメリカ、イスラエル、UAE が協定の一環として発表した、地域経済協力のための民間セクター主導の投資・開発イニシアティブのための 30 億ドルの三国間ファンドは、その後ほとんど話題に上らなくなっている。

合意文書に署名した後には、政府機関や政府系企業が関与する発表が相次いだ。水の研究・技術、バイオ技術の研究開発、農業技術、銀行業務、食品技術、遠隔医療協力、医療機器など、さまざまな協定が結ばれた。

イスラエルの AI ドローン企業の 1 つである Percepto 社は、最近、UAE の太陽光発電所や油田などの重要なインフラ運営を監視し、安全を確保する契約を締結した。また、ドローンを開発した Airobotics 社は、ドバイ万博での法執行機関の対応時間短縮に貢献する予定だ。

イスラエルと UAE のこれまでの最大の取引のひとつで、これも商業協定であるため公式の数字には含まれていないが、UAE 政府系のムバダラ・ペトロリアムが、イスラエルのタマル海底ガス田の 22%の株式をデレック・グループが購入するという約 10 億ドルの取引があった。この契約は今月、最終的に締結された。

#### 始まりに過ぎない

湾岸地域で 10 年以上活動しているイスラエル人投資家のドリアン・バラック氏は、今週の The Times of Israel の電話インタビューに応じ、過去 1 年間に締結された数十件の MOU のうち、「実際のビジネスにつながったのは 20%程度」だが、まだ始まったばかりだと語った。

バラック氏は昨年、エルサレム副市長のフルール・ハッサン＝ナホーム氏と共同で UAE-イスラエル・ビジネス・カウンシルを設立し、両国間の経済的・社会的機会の促進を目指す起業家、ビジネスマン、政府関係者、NGO などを集めている。同協議会には約 4,000 人の登録メンバーがいるという。

同氏は、2021 年末までにイスラエルと UAE の貿易額が、サービスや観光を含めて 10 億ドルに達すると試算している。そのため、経済活動の多くは静かに行われているとバラック氏は示した。

「UAE の自由貿易地域には、約 40 社のイスラエル企業が進出しており、農業、宝石、食品、小売などの分野で、200 社以上の企業が現地法人を設立しています」とバラックは語り、この数字は 500 社まで伸びると考えているという。



UAE はイスラエルのビジネスにとって "発射台" であり、そこに大きなチャンスがあるということです」とバラックは言う。

「国際的な企業であれば、UAE は東アジアや湾岸地域で事業を開始するのに最も簡単な場所のひとつです。ドバイはこの地域のビジネスハブとしての役割を担っています。UAE を拠点とした物流オペレーションは、よりシンプルで効率的です」とバラックは指摘する。

UAE との関係は、「より広いアラブ世界との貿易の触媒」となる。UAE は、「商業界では、対外的にビジネスを行う場所として知られている。ドバイへ行くよりもドバイを経由する方がいい」。

イスラエルのクラウドファンディング VC 「OurCrowd」の湾岸事業責任者であるサバ・アル・ビナリ博士（UAE 在住）は、火曜日に The Times of Israel のズームインタビューに応じ、UAE は「アフリカとアジアに比較優位性があり、これらの大陸で何十年にもわたって強固なビジネスと投資の関係を築いている」と語った。

イスラエルにとって、UAE は「単なる目的地ではなく、ゲートウェイ」と見なされるべきだと彼は説明する。

「製品（や技術）のアイデアを生み出す能力は、イスラエルにとって世界的な強みです。UAE は、物事をグローバルに展開する方法を知っている商業ハブです」と述べ、「イスラエルでスタートアップ、UAE でスケールアップ」という言葉を付け加えた。

また、忍耐と楽観主義を戒め、ある企業が新しい市場で成功を収めるには 1 年以上かかることもあると述べた。「誰もがチャンスが何であるかを理解し、関係を築こうとしていますが、多くのオープンさとコミュニケーションがあり、多くの牽引力が見られます」と述べ、いくつかの企業が契約締結に向けて進んでいる段階であることを示した。2022 年にはさらに多くの発表があると期待している。

UAE が金融サービスのハブであることから「フィンテックには多くの関心が寄せられている」とし、「加えて、医療技術、アグテック、モビリティ、ロジスティクスに関心が寄せられている」とアル・ビナリ博士。

イスラエルの VC である iAngels の創業パートナー兼共同 CEO である Shelly Hod Moyal 氏は、例えばドバイは「非常に技術に精通しており、イスラエル以上に最先端であり、イスラエルの技術を採用する可能性があります」と述べている。

しかし、関係は「まだ知り合ったばかりの段階です。Emiratis は非常に洗練された投資家であり、自分たちが何をしているのかを理解しています。私たちは取引よりも関係を重視しています」と Times of Israel 紙に語っています。

iAngels 社の創業パートナーであり、共同 CEO でもある Mor Assia 氏は、「双方に好意と興奮があり、ビジネスに取り組む大きなチャンスがあります」と語った。

「私たちには時間と忍耐力があり、慎重に関係を築いています」と、Assia 氏は付け加えた。

出典：報道 The Times of Israel

[UAE seeks staggering \\$1 trillion in economic ties with Israel over next decade | The Times of Israel](#)

## 日イスラエル経済関係記事

### インシュアテック | イスラエルのプランク社が日本の大手保険会社である SOMPO と提携

保険証券の作成を自動化する、イスラエルの商業保険向け人工知能データプラットフォームのプランク社は、日本の保険大手 SOMPO と契約を締結した。

プランク社のプラットフォームは、まず引受段階（保険をかけるかどうか、どのような条件で保険をかけるかを決める意思決定段階）で使用される。プランク社が提供する AI ベースのソリューションは、手作業でのアンケート記入の労力を軽減し、自動化された正確なデータ入力に基づいてリスクを評価することができるため、見積もりから提出までの時間を大幅に短縮し、保険料の精度を高めることができる。SOMPO は、プランク社のデータ自動化を採用し、その精度の高いインサイトに頼ることで、年間 1 億 4,000 万ドルの運用コスト削減を見込んでいる。

プランク社の AI ベースのプラットフォームは、企業に関する公開データを収集し、機械学習を適用してインサイトを生成することで、保険会社がリスクレベルをより正確に評価し、コストを削減し、最終的には財務成績を向上させることができる。SOMPO との契約の一環として、プランク社のデータは、ソーシャルメディア、テキスト、画像、動画、日本政府の記録など、さまざまな公的データソースから収集される。収集されたデータは、事前に設定されたパラメータに従って分析され、カスタマイズされた最も包括的なインサイトを SOMPO に提供する。

SOMPO は 30 カ国以上で事業を展開しており、年間収益は 360 億ドルに上る。2018 年、SOMPO はイスラエル企業との商業的・技術的なパートナーシップを促進することを目的に、Yinnon Dolev 氏が率いる Digital Lab をテルアビブに設立し、Nexar、Intuition Robotics、Binah.ai などのイスラエルのスタートアップに 2,000 万ドル以上を投資したほか、Via、Parametrix などと商業契約を締結している。

日本では、SOMPO がプランク社のプラットフォームを活用した最初で唯一の企業であり、米国では、Attune (AIG)、Republic Indemnity (Great American Insurance Group)、Chubb など、数十社の保険会社がすでにイスラエル企業のソリューションの恩恵を受けている。第一段階として、プランク社の技術は SOMPO の Commercial Underwriting Department に統合されている。SOMPO は、近い将来、他の事業部にも拡大し、さらなるユースケースや業務上のメリットをサポートしていく予定。Sompo Digital Lab の責任者である Yinnon Dolev 氏は、「プランク社とのパートナーシップは大変喜ばしく、プランクのプラットフォームを通じて、商業保険のお客様の体験を向上させ、当社の引受能力の精度レベルを高めると信じています」と述べている。

プランク社の CEO 兼共同創業者であるエラッド・ツルは、「プランク社の技術を SOMPO の引受手続きに統合することは、当社にとって日本市場への最初の足がかりであり、参入を意味します」と述べている。「イスラエルにある SOMPO のデジタルラボと協力して、商業保険業界が継続的かつ急速に複雑化している中で、競争力を維持するために採用しなければならない自動化を提供し、SOMPO のビジネスの経済性にプラスの影響を与えることができることを嬉しく思います」と述べている。

商用保険向けの自動化された AI ベースのデータプラットフォームであるプランク社は、リアルタイムの正確さと真実を求める業界の長年のニーズを解決した。プランク社は、保険会社が企業名と住所だけで、最新のインサイトをつなぐことで、卓越したサービスとアンダーライティングを実現する。米国の保険会社、MGA、インシュアテック企業は、プランクの総合的なソリューションを活用して、リードジェネレーション、申請書類の事前提出と検証、新規契約の引き受け、既存契約の更新、保険料監査などを行っている。このプラットフォームにより、リスク管理がより迅速かつ予測可能になり、保険料の増加と損害率・費用率の低減を実現する。

プランク社は、全世界で約 80 名の従業員を擁し、これまでに 3L Capital、Greenfield Partners、Arbor Ventures、Viola Fintech、Team8、Eight Roads を中心に 5,000 万ドルを調達している。

出典：報道 GLOBES

[Israel's Planck teams with Japanese insurance giant Sompo - Globes](#)

ネタフィムジャパン株式会社（本社：東京都中央区日本橋中洲 5-10、代表：ジブ・クレメール、以下ネタフィム）は、宮城県亘理町にて、NPO 法人セリアの会（理事：セリア・ダンケルマン氏、イスラエル親善大使）が運営するメノラー国際リーダーシップセンター内「メノラーファーム」にイスラエル製の農業資材「点滴灌水システム」を提供しています。2021 年 10 月 2 日、ファームの陸稲畑にて、ネタフィムの点滴灌水システムで育った米の収穫イベントが開催され、ネタフィムは稲をともに育てた近隣住民と米の収穫に参加します。

ネタフィムは 2011 年の東日本大震災以降、継続的に宮城県・福島県において東北支援活動を行なっています。主に津波による汚染や塩害で農耕利用できなくなった土地に、イスラエル大使館とともに点滴灌水システムの資材を寄贈しました。特に福島県第一原子力発電所の周辺地域では、ココナッツシエルの繊維を砕いて作られるココピートと点滴灌水システムを組み合わせることで、放射能により汚染された土壌でも土に触れずにすぐに水耕栽培が可能になるセットで、多くの農家が農業を再開することができました。2011 年の宮城県多賀城市の寄贈を皮切りに、現在に至るまで物資支援に留まらない活動を行なっています。

#### ネタフィムによる支援活動

宮城県亘理町はイスラエルと親交の深い町として知られ、東京オリンピック 2020 ではイスラエルの「東北復興ありがとう」ホストタウンにもなりました。その中で、NPO 法人セリアの会が亘理町から貸与された土地の一部を「メノラーファーム」として地域住民とともに運営。ネタフィムが提供した資材を使い、畑の管理には東京のネタフィムジャパンからスタッフが定期的に出向くことで、農業の経験のない子ども達でも農作業ができるように支援を行なっています。

世界各地に 33 の現地法人と 17 の製造工場を有するネタフィムは、水・食糧・土壌の不足の問題に取り組み「GROW MORE WITH LESS™」というビジョンを世界中で達成するための一環として、収穫を通じた地域との交流と参画による復興支援を行い、開かれた農業と「生産者による生産者のためのイノベーション」を目指しています。

#### 収穫が行われるメノラーファームとは

イスラエル親善大使セリア・ダンケルマン氏が主催する NPO 法人セリアの会は、東日本大震災直後より支援活動を開始し、津波の被害にあった亘理町で、当時実際に使用された仮設住宅を移設した土地にてメノラー国際リーダーシップセンターを設立。地域の子どもの教育プログラムを通じた支援活動を行っています。同センター内で運営する畑「メノラーファーム」にて今回収穫される米は、ダンケルマン氏が中心となり地域の子どもの達と一緒に栽培活動を行ってきました。2021 年 2 月ネタフィムの点滴灌水システムが導入されてから初の収穫であるため、地域住民のみならずイスラエル大使館や賛同企業からもその動向に注目が集まっています。

農作業を効率化し、多くの課題を解決を目指す活動を行うネタフィムは、メノラーファームに点滴灌水を導入することで、地域の子どもの達も農作業に参加できる新しい農業の形を以って支援活動の一端を担っています。最新のテクノロジーで農業参加の機会を促し、同社の掲げる点滴灌水に関する目標「最も身近で効率的な栽培方法」とスマート農業の普及活動を展開し、今後も交流を通して地域とともにメノラーファームを支援します。

出典：PR Times

[イスラエル発アグリテック企業「ネタフィム」が東北支援 | ネタフィムジャパン株式会社のプレスリリース \(prtimes.jp\)](https://prtimes.jp)

## スタートアップ° 今年の投資額は半年で昨年超え 現地 CVC に聞くイスラエルスタートアップ最新事情（住友商事 CVC:IN VENTURE）

世界に先駆けてワクチン接種を進め、コロナ対策の先進国として注目を集めるイスラエルは、実は“スタートアップ大国”としてもよく知られている。

同国では毎年 1000 社近いスタートアップが誕生し、人口一人当たりには占めるスタートアップの数は世界一だ。また、サイバーセキュリティや自動運転、AI（人工知能）、フィンテックなどさまざまなハイテク分野において革新的な技術や製品が生み出されており、評価額 10 億ドル以上のユニコーン企業が相次いで誕生している他、GAF をはじめとする巨大企業の多くが研究機関を設置している。

コロナ禍においても同国のスタートアップ界隈は成長を続けている。日本貿易振興機構（JETRO）の調査（「イスラエルにおける競争力強化に資するスタートアップ投資に関する調査」）によると、新型コロナウイルス感染拡大を受けた 2020 年は、イスラエルにおけるスタートアップへの投資件数自体は減っているものの、投資金額は 2019 年に比べ大幅増となっている。

イスラエルの国土は日本の四国ほど（22,140km<sup>2</sup>）、人口は神奈川県（約 900 万人）ほどだ。そんな中東の小国とも言える国が、なぜ“スタートアップ大国”として成長し続けられるのだろうか。

2019 年からテルアビブに拠点を設けている住友商事グループのコーポレートベンチャーキャピタル IN Venture の内村 直矢氏（パートナー）と、高田 寛之氏（プリンシパル）に、現地で直に感じるイスラエルのスタートアップの特徴や強み、取り巻く状況をきいた。

### 軍がスタートアップを後押し

まずはイスラエルでスタートアップが次々と生まれる理由について。高田氏は、同国独自の「徴兵制度」がスタートアップの誕生を後押ししていると持論を展開する。

イスラエルでは 18 歳から、男性は 3 年間、女性は 2 年間、国防軍での兵役が義務付けられている。

「軍隊に入る際に優秀な若者は選抜されてエリート部隊に配属されます。特に有名なのは諜報部隊の『8200 部隊』ですが、こうしたエリート部隊に入ると、国の安全保障に関わる重要ミッションが課せられ、民間よりも進んだ軍の最先端技術を身につけます。一部の周辺地域との安全保障上の問題を抱えるイスラエルにとって少しのミスが命取りになり得る。そんな緊張感のある厳しい状況をくぐり抜けた若者は非常に優秀で、退役後、軍で学んだことをベースにスタートアップを起業するパターンが多い。そういう意味では、国防軍の存在が非常に大きな役割を果たしていると思います」（高田氏）

これに加え、リスクを取ることを恐れない、イスラエル人の性格も大きく影響していると高田氏。

「イスラエル人は『フツパ精神』と呼ばれる、不可能かもしれない、まずは挑戦するマインドセットを持っている。このことも次々とスタートアップが生まれる源泉になっていると思います」

ではイスラエルのスタートアップは、米国や日本のスタートアップと比べどのような特徴があるのだろうか。内村氏は、まず米国との違いについて「コミュニティが小さい」ことを挙げる。

「米国は国土が大きく、スタートアップの数も桁ぐらい多い。その分、スタートアップの質もいろいろで、相当力のあるVC（ベンチャーキャピタル）でないと、本当に優秀なスタートアップに出会える可能性は小さい。一方、イスラエルは小さな国土の中にもものすごい数のスタートアップが乱立している上、技術的には米国と比べても遜色ないレベル。そのため、我々側からすると優秀なスタートアップと出会える確率は米国と比べぐっと上がります。こうした環境が大きな特徴だと思います」（内村氏）

日本のスタートアップとの違いとしては、国外市場に向けた熱量の違いを指摘。

「日本のスタートアップは、ほとんどが日本特化型と言えるでしょう。日本市場だけでプレイすればそれなりの規模に成長することができるため、日本市場に一番刺さるものを作っています。一方、イスラエルのスタートアップは世界の市場に向けざるを得ない。人口が少なく、自国の経済規模がすごく小さいため、国内だけで商売しても全然スケールしないのです。このため会社の目指す方向やビジョンが壮大で、創業時から常に国外を見ているところが非常に多い。ここが、日本のスタートアップと大きく違う点だと思います」（内村氏）

## マインドの変化で資金需要増

イスラエルのスタートアップの投資マーケットについて高田氏は、「コロナ禍で若干スローダウンしたものの、今は非常に大きくなっている」と分析する。

「イスラエルのハイテク・スタートアップへの投資金額は、2020年に100億ドルでしたが、今年（2021年）は半年で、すでに昨年の記録を超えています」

投資金額の上昇には、ここ数年起こっている「起業家マインドの変化」が関係しているという。

「以前、イスラエルのスタートアップは、アーリーステージ（early stage）のうちに会社を売却し、その後は大手企業傘下で成長していくケースが多かった。しかし最近、アーリーステージでは売却せず、一定の規模まで会社をしっかりと育てるというムーブメントがあります。こうした動きが大型の資金調達につながり、全体的な投資金額の増加につながっているのだと思います」（高田氏）

## 注目のスタートアップは？

では実際にIN Ventureが出資しているのは、どういったスタートアップだろうか。

現時点でIN Ventureが出資しているのは、医療分野におけるゲノムデータプラットフォームを構築する「Genoox（ジノックス）」や、量子回路を自動生成する量子コンピューティングソフトウェアを開発する「Classiq（クラシック）」など7社。そのうち特に注目されているのが、水素製造を高効率低コストに実現する「H2Pro」だ。

地球温暖化の抑制に関連し、利用時にCO<sub>2</sub>を排出しない水素燃料が注目を集めている。しかし化石燃料を用いる一般的な水素製造ではCO<sub>2</sub>が排出されてしまう。CO<sub>2</sub>を排出しない方法として、水の電気分解を利用する方法もあるが、製造コストの高さが課題となっている。

「そこで H2Pro は、水の電気分解を改良した新しい水素製造技術を開発し、マーケットが想定している今後のグリーン水素の製造コスト予測を大幅に下回るレベルを目指しています。こうした最先端の技術をベースにしたいいわゆる破壊的なイノベーションが市場に大きな影響力を与える可能性があると考えており、そうした巨大な影響力を与え得るスタートアップに大きな期待を寄せています」（高田氏）

現在、日本とイスラエルは、2017 年の共同声明「日イスラエル・イノベーション・パートナーシップ」に基づき設立された「JIIN（日本・イスラエル・イノベーションネットワーク）」によって、ビジネスフォーラムが開催されるなど、企業交流が盛んに行われている。日本企業とイスラエルのスタートアップとの連携が、コロナ禍で停滞する日本経済にどのような新風を吹き込むのか、注目したい。

出典：DG Lab Haus

[今年の投資額は半年で昨年超え 現地 CVC に聞くイスラエルスタートアップ最新事情 - DG Lab Haus](#)

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※4月中旬より、新型コロナウイルス・ワクチン接種証明書又は新型コロナウイルスからの回復証明書を所持する方が、イスラエル側の受入企業を確保するなどの所定の要件を満たす場合に限り、入国申請を行うことが可能となる制度の運用が開始されています。いずれにしろ、日本からイスラエルへの短期ビジネス目的での渡航・入国が認められる可能性は極めて低いとみられます。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/corona\\_jouhou.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html)

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### スマートシティ MUNI WORLD 2021（2021年10月19～21日、テルアビブ/オンライン）

MUNI WORLD は、スマートシティが直面している主要な課題や脅威に焦点を当てたオフラインのシンクタンクで、毎年開催。

世界の主要都市の市長や高官が集まり、実証済みのベストプラクティスを発表し、専門知識を交換する。

[MUNI World - muniexpo](https://www.muniexpo.com/)

### 電機 RAX（2021年10月19～21日、テルアビブ）

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム、エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>



**医療機器 THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2021年10月25日, テルアビブ)

医療機器 (ハードウェア及びソフトウェア) に特化したカンファレンス。第2回となる今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

**アグリテック AGRIFOOD SUMMIT 2021** (2021年10月25~27日, オンライン)

この3日間のバーチャルイベントは、世界中の一流の起業家、投資家、上級管理職、思想家とネットワークを構築する機会となる。

イスラエルのアグリフードサミットは、イスラエル最大のアグリフードイベントで、気候変動の脅威にさらされている食品・農業産業の変革を目指す、最先端の技術を持つ100社以上の地元スタートアップ企業が紹介さ、世界中の一流の起業家、投資家、上級管理職、オピニオンリーダーとネットワーク (チャット、バーチャルF2Fミーティング) を構築するチャンスとなる。

イスラエルのアグリフードテックのスタートアップ企業数十社が出席。

[Home | AgriFood Summit](#)

**技術移転 ITTN - THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION** (2021年10月25日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。今回第6回。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

**空調 ACLIMA** (2021年11月2~4日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。今回25回目の開催。

<https://www.stier.co.il/aclima/en/>

**モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2021** (2021年11月8～9日,テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

**防衛 ISDEF2021** (2021年11月9～11日,テルアビブ)

防衛・警察・サイバー関係の製品を扱う最大級のイベント。今回で11回目。

<https://www.tlv2021.isdefexpo.com/>

**食品 ISRAFOOD** (2021年11月16～18日,テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する展示会。メーカーや輸入業者、小売事業者等を対象とする。今回37回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

**ホテル HOTEK-KITEX** (2021年11月16～18日,テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。今回37回目。

<https://www.stier.co.il/hotex/en/>

**モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021** (2021年11月18日,テルアビブ)

モバイルアプリ, ゲーム, アドテックに関する国際イベント。カンファレンスの他, スタートアップコンテストも開催され, 希望者には1対1ミーティングもセッティング。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

**サイバーセキュリティ** **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV 2022** (2022年1月25～27日, テルアビブ)

サイバーセキュリティに関するイスラエルにおける最大のイベント。

<https://www.stier.co.il/israchem/en/>

**観光** **IMTM2022 - 28TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET** (2022年2月8～9日, テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。2021年は中止されたが、2020年は世界57か国が展示を行い、約27,000人が参加。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

**化学** **ISRACHEM** (2022年3月8～9日, テルアビブ)

化学、石油化学、石油精製、製薬、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、エコロジー、鉱物、肥料、雑草・害虫駆除、塗料、添加物産業のための技術・器具・サービスの展示会。今回17回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israchem/en/>

**スタートアップ** **2022 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT**  
(2022年3月9日, エルサレム/オンライン)

エルサレムのクラウドファンディング型VCであるOurCrowdによる年次イベント。OurCrowdの投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

**実験器具** **ANALIZA** (2022年5月16～17日, テルアビブ)

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

**投資**

## TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL

INVESTMENT CONFERENCE (2022年6月, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

**デジタルヘルス**

## DIGITAL HEALTH.IL (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC (シエバメディカルセンターイノベーションセンター), Israel Advanced Technology Industries が主催。過去5年では、毎回700名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

**UX**

## UX SALON 2020 (時期未定)

UXデザイナーによるコミュニティであるUX Salonの年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

**イノベーション**

## LAHAV EXECUTIVE EDUCATION (通年, テルアビブ

等)

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

### イノベーション イスラエルイノベーションセミナー（2021年10月22日、オンライン）

イスラエルはスタートアップ大国として、米国に次いで最も起業家に適している国と言われ、アップルをはじめとするアメリカを代表する企業が研究開発拠点を置き、スタートアップ企業の巨額買収も相次いでいる中、日本企業との協業も進んでいます。

このような状況から、九州オープンイノベーションセンターでは、昨年度の「イスラエルを知るセミナー」に続き、九州地域の中小・中堅企業のイスラエル企業との協業及び新たな事業展開の一助となるべく、「イスラエルイノベーションセミナー」を開催致します。

なお、セミナーの最後に来年初頭開催予定の『イスラエルイノベーション視察 WEB ミッション』のご紹介も予定しております。

[イスラエルイノベーションセミナー – 駐日イスラエル大使館 経済部 \(israel-keizai.org\)](http://israel-keizai.org)

### イノベーション Webinar : イスラエルスタートアップセミナー（スマートファクトリー）（2021年10月27日、オンライン）

今回、ネクスティ エレクトロニクスと豊田通商イスラエル事務所の共同プロジェクトとして、スマートファクトリー関連技術を保有するイスラエルスタートアップ企業5社をご紹介するセミナーを開催致します。

豊田通商株式会社は先端技術の事業創造を目指し、2019年10月に中東イスラエルの第2の都市テルアビブ市に駐在員事務所を開設致しました。

セミナーでは各企業とオンラインで繋ぎ、当社が厳選したスマートファクトリーに向く技術をご紹介するとともに参加企業から直接ご質問にお答えする予定です。

コロナ禍で現地を訪問することが難しい中、イスラエル企業と交流できる貴重なウェビナーとなります。

[Webinar : イスラエルスタートアップセミナー（スマートファクトリー） – 駐日イスラエル大使館 経済部 \(israel-keizai.org\)](http://israel-keizai.org)